

令和4年度市町村決算の概要

注) 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第1 普通会計決算の概要

1 決算規模

令和4年度市町村普通会計決算額は、第1表のとおり、

歳入総額 1兆4,150億円 (前年度 1兆4,234億円)

歳出総額 1兆3,372億円 (前年度 1兆3,371億円)

となり、令和3年度に比べ、歳入は83億円の減(△0.6%)、歳出は1億円の増(+0.1%)となった。

令和3年度決算における対前年度増加率(歳入△12.9%、歳出△14.7%)と比較すると、歳入は12.3ポイント上回り、歳出は14.8ポイント上回っている。

第1表 決算額の対前年度比較

(単位：百万円、%)

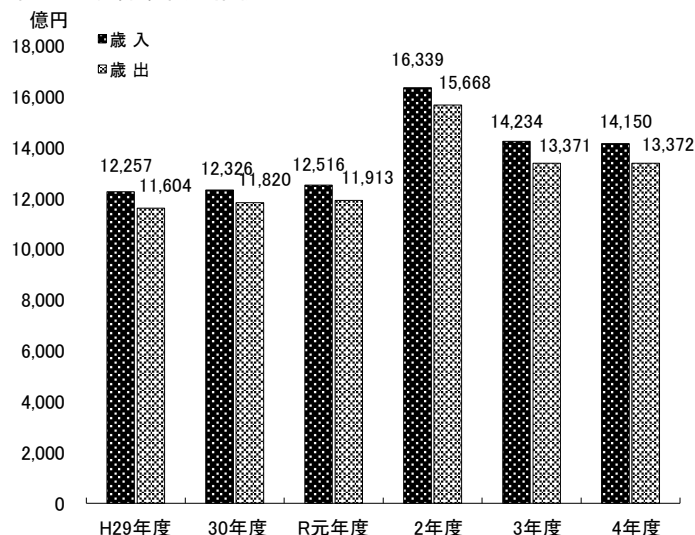
区分 年度	歳入(A)				歳出(B)			差引(A-B)	
	決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度 増加額	
		増加額	増加率		増加額	増加率			
市	H29	1,102,731	7,619	0.7	1,043,026	△854	△0.1	59,705	8,473
	30	1,106,895	4,164	0.4	1,062,027	19,001	1.8	44,868	△14,837
	R元	1,124,912	18,017	1.6	1,071,903	9,876	0.9	53,009	8,141
	2	1,465,292	340,380	30.3	1,405,663	333,760	31.1	59,629	6,620
	3	1,274,042	△191,250	△13.1	1,198,088	△207,575	△14.8	75,954	16,325
	4	1,264,055	△9,987	△0.8	1,195,455	△2,633	△0.2	68,600	△7,354
町村	H29	122,971	△1,751	△1.4	117,385	△717	△0.6	5,586	△1,034
	30	125,707	2,736	2.2	120,020	2,635	2.2	5,687	101
	R元	126,733	1,026	0.8	119,412	△608	△0.5	7,321	1,634
	2	168,580	41,847	33.0	161,091	41,679	34.9	7,489	168
	3	149,314	△19,266	△11.4	138,991	△22,100	△13.7	10,323	2,834
	4	150,956	1,642	1.1	141,717	2,726	2.0	9,239	△1,084
合計	H29	1,225,702	5,868	0.5	1,160,411	△1,571	△0.1	65,291	7,439
	30	1,232,602	6,900	0.6	1,182,047	21,636	1.9	50,555	△14,736
	R元	1,251,645	19,043	1.5	1,191,315	9,268	0.8	60,330	9,775
	2	1,633,872	382,227	30.5	1,566,754	375,439	31.5	67,118	6,788
	3	1,423,356	△210,516	△12.9	1,337,080	△229,674	△14.7	86,276	19,158
	4	1,415,011	△8,345	△0.6	1,337,172	92	0.1	77,839	△8,437
		うち復旧・復興事業		6,613	△4,577	△40.9			
		うち復旧・復興事業除き		1,330,559	4,669	0.4			

第1図 決算規模の推移

決算規模の推移は第1図のとおりであり、近年は扶助費の増大等により増加傾向にある。とりわけ令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策による財政負担が大きくなっている。

令和4年度については、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等に伴い、歳入は減少したものの、光熱水費の増加等に伴い、歳出は増加した。

なお、復旧・復興事業を除いた通常収支分の歳出額は1兆3,306億円(前年度比+47億円、0.4%増)となった。



2 決算収支

(1) 形式収支（歳入歳出差引）

令和4年度決算における形式収支は、第1表のとおり778億円の黒字となり、前年度（863億円）に比べ85億円の減（△9.8%）となった。

(2) 実質収支

形式収支778億円から翌年度へ繰り越すべき財源129億円を控除した実質収支は、第2表のとおり650億円の黒字となり、前年度（747億円）に比べ97億円の減（△13.0%）となった。なお、実質収支については、昭和50年度から48年連続で全団体黒字となった。

また、歳入総額に対する実質収支の割合は4.6%であり、前年度（5.2%）を0.6ポイント下回った。

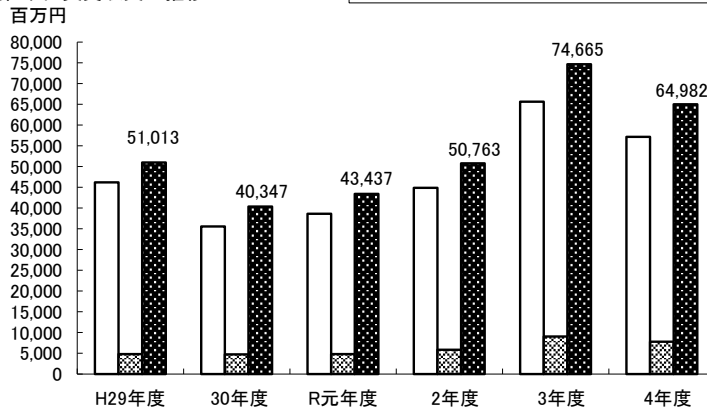
次に、実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は、県平均で9.8%（市9.3%、町村10.9%）となった。

第2表 実質収支の推移

（単位：百万円、%）

	市			町 村			合 計		
	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率
H29年度	46,221	26.0	8.0	4,792	0.4	7.4	51,013	23.0	7.9
30年度	35,578	△23.0	6.1	4,769	△0.5	7.4	40,347	△20.9	6.5
R元年度	38,644	8.6	6.4	4,793	0.5	7.5	43,437	7.7	6.7
2年度	44,891	16.2	7.4	5,872	22.5	9.0	50,763	16.9	7.8
3年度	65,609	46.2	10.0	9,056	54.2	11.8	74,665	47.1	10.5
4年度	57,154	△12.9	9.3	7,828	△13.6	10.9	64,982	△13.0	9.8

第2図 実質収支の推移



(3) 単年度収支

実質収支（650億円）から前年度の実質収支（747億円）を差し引いた単年度収支は、第3表のとおり97億円の赤字となり、前年度（236億円の黒字）に比べ332億円減少した。

なお、単年度収支が黒字の団体は12団体（前年度比△26団体）、赤字の団体は32団体（同+26団体）となった。

第3表 単年度収支の状況

（単位：百万円）

区 分	R4年度			R3年度			増減額(A-B)					
	団体数			団体数			団体数			収支額		
	市	町村	計	収支額	市	町村	計	収支額	市		町村	計
黒字団体	11	1	12	3,777	28	10	38	25,051	△17	△9	△26	△21,274
赤字団体	21	11	32	△13,460	4	2	6	△1,496	17	9	26	△11,964
合 計	32	12	44	△9,683	32	12	44	23,554	0	0	0	△33,237

(4) 実質単年度収支

単年度収支マイナス97億円に、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額235億円及び地方債の繰上償還額16億円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額109億円を差し引いた実質単年度収支は、第4表のとおり45億円の黒字となり、前年度（427億円の黒字）に比べ382億円の減となった。

なお、実質単年度収支が黒字の団体は16団体（前年度比△26団体）、赤字の団体は28団体（同+26団体）となった。

第4表 実質単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	R4年度						R3年度		増 減	
	団体数	単年度収支	積立金積立額	繰上償還額	積立金取崩額	実質単年度収支 (B)+(C)+(D)-(E)	団体数	実質単年度収支	団体数	実質単年度収支
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(A)-(G)	(F)-(H)
黒字団体	16	△1,123	13,485	1,297	1,847	11,812	42	42,861	△26	△31,049
赤字団体	28	△8,560	10,001	329	9,049	△7,280	2	△182	26	△7,098
合 計	44	△9,683	23,486	1,626	10,897	4,532	44	42,679	0	△38,147

3 歳入の状況

令和4年度の歳入決算額は、第5表のとおり1兆4,150億円となり、前年度（1兆4,234億円）に比べ83億円減少（△0.6%）した。

歳入区分別の内訳は、地方税4,558億円（構成比32.2%）、国庫支出金2,668億円（同18.9%）、地方交付税1,897億円（同13.4%）、地方債945億円（同6.7%）などとなった。

歳入主要科目別の対前年度増加率の推移は第6表のとおりであり、地方税は3.3%増、地方交付税は4.0%減、国庫支出金は12.5%減、県支出金は3.1%増、地方債は18.9%減となった。

主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減少に伴う国庫支出金の減、臨時財政対策債の減小に伴う地方債の減などである。

一方、主な増加要因は、地方税の増、繰入金の増、繰越金の増である。

歳入構成比の推移は第7表のとおりである。令和4年度においては、前述のとおり国庫支出金及び地方債が減少し、地方税が増加したことにより、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金及び地方交付税を合算した一般財源の割合が前年度比0.7ポイント増の52.9%となった。一方、国庫支出金、県支出金及び地方債を合算した割合は前年度比3.8ポイント減の32.1%となった。

第5表 歳入決算額の状況

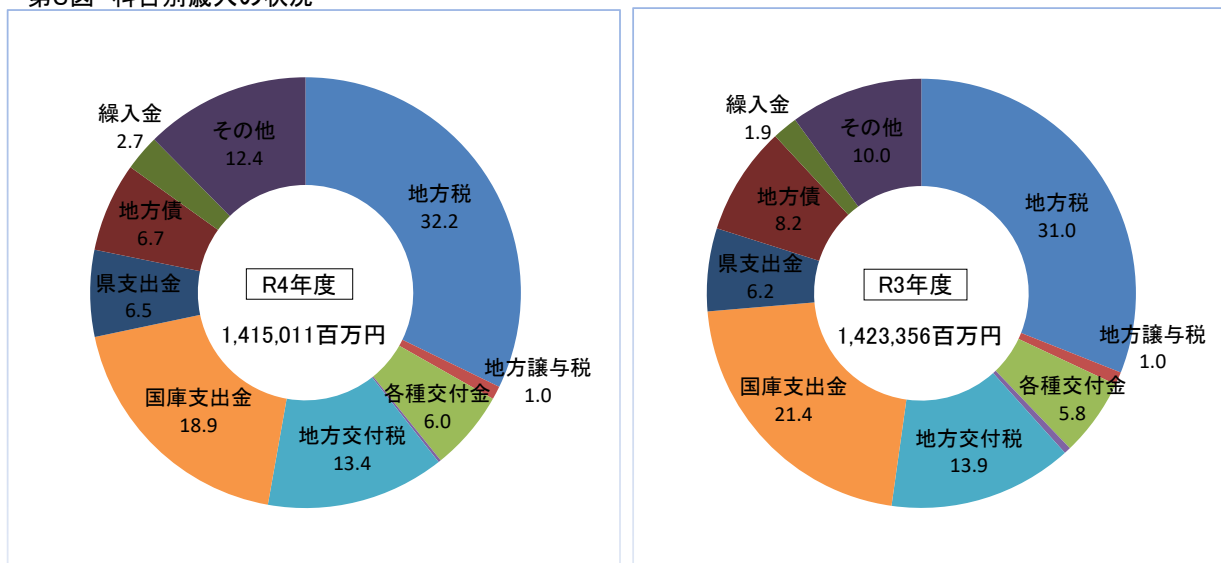
(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			R4年度 決算額構成比	対前年度増減率	
	R4年度	R3年度	増加額		R4年度	R3年度
地 方 税	455,842	441,482	14,360	32.2	3.3	△ 0.6
地 方 譲 与 税	13,633	13,766	△ 133	1.0	△ 1.0	2.7
各 種 交 付 金	85,517	83,246	2,271	6.0	2.7	14.3
地方特例交付金	3,282	7,197	△ 3,915	0.2	△ 54.4	131.5
地 方 交 付 税	189,735	197,621	△ 7,886	13.4	△ 4.0	5.0
小 計	748,009	743,312	4,697	52.9	0.6	3.0
国 庫 支 出 金	266,826	305,050	△ 38,224	18.9	△ 12.5	△ 41.9
県 支 出 金	91,650	88,855	2,795	6.5	3.1	△ 0.9
地 方 債	94,483	116,436	△ 21,953	6.7	△ 18.9	△ 5.7
繰 入 金	38,835	27,220	11,615	2.7	42.7	△ 40.5
そ の 他	175,208	142,483	32,725	12.4	23.0	10.8
合 計	1,415,011	1,423,356	△ 8,345	100.0	△ 0.6	△ 12.9

(参考)

普通交付税	167,451	169,542	△ 2,091	11.8	△ 1.2	19.1
臨時財政対策債	13,103	42,779	△ 29,676	0.9	△ 69.4	44.9
普交+臨財債	180,554	212,321	△ 31,767	12.8	△ 15.0	23.5
交付税(臨財債含み)	202,838	240,400	△ 37,562	14.3	△ 15.6	10.4
地方債(臨財債除き)	81,380	73,657	7,723	5.8	10.5	△ 21.6

第3図 科目別歳入の状況



第6表 歳入主要科目別対前年度増加率の推移

(単位：%)

	H29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
地 方 税	2.0	0.0	1.5	△ 0.8	△ 0.6	3.3
地 方 交 付 税	△ 0.6	△ 5.0	7.0	2.7	5.0	△ 4.0
国 庫 支 出 金	7.1	△ 6.2	7.4	194.9	△ 41.9	△ 12.5
県 支 出 金	4.8	△ 2.2	7.7	10.7	△ 0.9	3.1
地 方 債	△ 5.5	0.5	△ 2.6	13.9	△ 5.7	△ 18.9
歳 入 合 計	0.5	0.6	1.5	30.5	△ 12.9	△ 0.6

第7表 歳入決算額の構成比の推移

(単位：百万円、%)

	H29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
地方税	36.0	35.8	35.8	27.2	31.0	32.2
地方譲与税	1.1	1.1	1.1	0.8	1.0	1.0
各種交付金	4.8	5.0	4.7	4.5	5.8	6.0
地方特例交付金等	0.2	0.2	0.5	0.2	0.5	0.2
地方交付税	14.7	13.9	14.6	11.5	13.9	13.4
小計	56.8	55.9	56.7	44.2	52.2	52.9
国庫支出金	14.4	13.4	14.2	32.1	21.4	18.9
県支出金	6.3	6.1	6.5	5.5	6.2	6.5
地方債	9.0	9.0	8.7	7.6	8.2	6.7
繰入金	3.0	4.0	4.5	2.8	1.9	2.7
その他	10.5	11.5	9.5	7.9	10.0	12.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	1,225,702	1,232,602	1,251,645	1,633,872	1,423,356	1,415,011

(1) 一般財源

令和4年度歳入総額に占める一般財源（決算統計上の一般財源等）は、第8表のとおり9,171億円で、前年度（9,026億円）に比べ144億円の増（+1.6%）となった。

歳入総額に占める一般財源の割合は64.8%で、前年度（63.4%）に比べ1.4ポイントの増となったが、これは地方税等の一般財源が増加したことに加え、国庫支出金及び地方債の減少に伴い歳入総額に占める特定財源の割合が減少したためである。

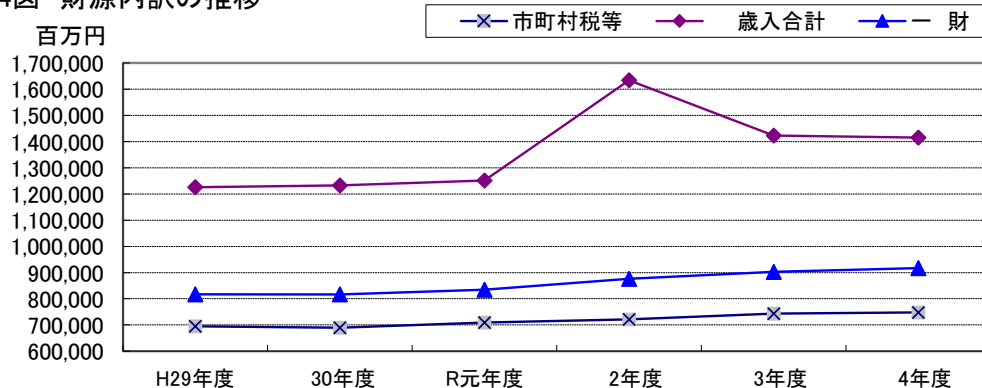
第8表 一般財源の状況

(単位：百万円、%)

区分	H29年度		30年度		R元年度		2年度		3年度		4年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源	市町村税等	694,990	56.7	689,552	55.9	709,515	56.7	721,641	44.2	743,312	52.2	748,009	52.9	4,697	0.6
	その他	121,830	9.9	126,974	10.3	125,383	10.0	154,964	9.5	159,327	11.2	169,049	11.9	9,722	6.1
	計	816,820	66.6	816,526	66.2	834,898	66.7	876,605	53.7	902,639	63.4	917,058	64.8	14,419	1.6
特定財源	408,882	33.4	416,076	33.8	416,747	33.3	757,267	46.3	520,717	36.6	497,953	35.2	△22,764	△4.4	
歳入合計	1,225,702	100.0	1,232,602	100.0	1,251,645	100.0	1,633,872	100.0	1,423,356	100.0	1,415,011	100.0	△8,345	△0.6	

(注) 本表の一般財源とは、決算統計上利用される「一般財源等」と同じであり、通常の一般財源である市町村税等(地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、地方特例交付金等)のほか、一般財源と同様に使用される場合の国庫支出金や使用料、手数料等を含むものである。

第4図 財源内訳の推移



(2) 地方税

令和4年度における地方税の決算額（収入済額）は、第9表のとおり4,558億円で、前年度（4,415億円）に比べ143億円の増（+3.3%）となった。

主な税目について見ると、市町村民税は個人住民税の増等により56億円の増（+2.9%）の1,983億円、固定資産税は65億円の増（+3.2%）の2,077億円、その他は市町村たばこ税の増等により23億円の増（+4.8%）の499億円となった。

主要税目別の対前年度増減率の推移は第10表のとおりであり、市町村民税は+2.9%（前年度△0.2%）で増加、固定資産税は+3.2%（同△1.7%）で増加となった。

第9表 市町村税の徴収実績

(単位：百万円、%)

区 分	R4年度			対前年度収入額比較		徴 収 率	
	調定済額	収入済額	左の構成比	増減額	増減率	R4年度	R3年度
市町村税総額	467,815	455,842	100.0	14,360	3.3	97.4	97.3
市町村民税	203,454	198,319	43.5	5,554	2.9	97.5	97.5
固定資産税	213,393	207,664	45.6	6,525	3.2	97.3	97.1
そ の 他	50,968	49,859	10.9	2,281	4.8	97.8	97.6

※表中の徴収率は加重平均である。

第10表 主要税目別対前年度増減率の推移

(単位：%)

区分	H29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
市町村民税	3.1	1.0	0.2	△ 3.5	△ 0.2	2.9
固定資産税	1.6	△ 0.8	2.8	1.6	△ 1.7	3.2
そ の 他	△ 1.6	△ 0.6	1.6	0.3	2.7	4.8
市町村税合計	2.0	0.0	1.5	△ 0.8	△ 0.6	3.3

(3) 地方交付税

令和4年度における地方交付税の決算額は、第11表のとおり1,897億円で、前年度(1,976億円)に比べ79億円の減(△4.0%)となった。なお、地方交付税に臨時財政対策債を含めた金額は2,028億円で、前年度に比べ376億円の減(△15.6%)となった。

内訳を見ると、普通交付税は前年度に比べ21億円の減(△1.2%)の1,675億円、特別交付税は6億円の増(+3.2%)の177億円となった。一方、震災復興特別交付税は復旧・復興事業の進捗に伴い、63億円の減(△57.9%)の46億円となった。

なお、令和4年度における不交付団体は、つくば市、神栖市、東海村の3団体であった。

第11表 地方交付税の状況

(単位：百万円、%)

区 分	R4年度		R3年度		対前年度比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	167,451	88.3	169,542	85.8	△ 2,091	△ 1.2
特別交付税	17,670	9.3	17,117	8.7	553	3.2
震災復興特別交付税	4,614	2.4	10,961	5.5	△ 6,347	△ 57.9
計	189,735	100.0	197,621	100.0	△ 7,886	△ 4.0

(4) 国庫支出金

令和4年度における国庫支出金の決算額は、第12表のとおり2,668億円で、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減少したことにより、前年度(3,051億円)に比べ382億円の減(△12.5%)となった。

第12表 国庫支出金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	R4年度		R3年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
生活保護費負担金	34,665	13.0	35,177	11.5	△ 512	△ 1.5
児童保護費負担金	33,499	12.6	35,002	11.5	△ 1,503	△ 4.3
障害者自立支援給付費等負担金	29,394	11.0	28,274	9.3	1,120	4.0
児童手当等交付金	27,948	10.5	28,496	9.3	△ 548	△ 1.9
普通建設事業費支出金	13,054	4.9	13,619	4.5	△ 565	△ 4.1
社会資本整備総合交付金	19,944	7.5	17,720	5.8	2,224	12.6
電源立地地域対策交付金	2,156	0.8	1,905	0.6	251	13.2
地方創生関係交付金	2,426	0.9	1,067	0.3	1,359	127.4
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	25,168	9.4	18,441	6.0	6,727	36.5
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	23,861	8.9	44,474	14.6	△ 20,613	△ 46.3
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	24,282	9.1	55,182	18.1	△ 30,900	△ 56.0
そ の 他	30,429	11.4	25,693	8.4	4,736	18.4
計	266,826	100.0	305,050	100.0	△ 38,224	△ 12.5

※「地方創生関係交付金」は、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の合計

(5) 地方債

令和4年度の地方債発行額は、第13表のとおり945億円で、前年度（1,164億円）に比べ219億円の減（△18.9%）となった。教育・福祉施設等整備事業債の発行額が増加したものの、臨時財政対策債等の発行額が減少したことにより、全体としては減少した。なお、臨時財政対策債を除いた場合には814億円で、前年度（737億円）に比べ77億円の増（+10.5%）となった。

事業債別の発行状況をみると、合併特例事業債が197億円（構成比20.9%）、教育・福祉施設等整備事業債188億円（構成比19.9%）、臨時財政対策債131億円（同13.9%）となった。

第13表 事業債別の発行状況 (単位：百万円、%)

区分	R4年度		R3年度		対前年度比率	
	発行額	構成比	発行額	構成比	増減額	増減率
公共事業等債	6,801	7.2	6,453	5.5	348	5.4
防災・減債・国土強靱化緊急対策事業債	776	0.8	5,642	4.8	△ 4,866	△ 86.2
公営住宅建設事業債	1,023	1.1	823	0.7	200	24.3
災害復旧事業債	49	0.1	83	0.1	△ 34	△ 41.0
過疎対策事業債	3,763	4.0	1,616	1.4	2,147	132.9
教育・福祉施設等整備事業債	18,789	19.9	12,607	10.8	6,182	49.0
一般単独事業債	43,922	46.5	40,169	34.5	3,753	9.3
うち合併特例事業債	19,739	20.9	15,766	13.5	3,973	25.2
うち緊急防災・減災事業債	4,534	4.8	4,765	4.1	△ 231	△ 4.8
うち公共施設等適正管理推進事業債	9,985	10.6	9,708	8.3	277	2.9
その他	19,360	20.5	49,043	42.1	△ 29,683	△ 60.5
うち減収補填債	84	0.1	0	0.0	84	-
うち減収補填債特例分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち臨時財政対策債	13,103	13.9	42,779	36.7	△ 29,676	△ 69.4
合計	94,483	100.0	116,436	100.0	△ 21,953	△ 18.9
合計（臨時債除き）	81,380	86.1	73,657	63.3	7,723	10.5

4 歳出の状況

歳出の分類には種々な方法があるが、通常は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられる。

(1) 目的別歳出の状況

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができる。

令和4年度歳出決算額の主な目的別内訳をみると、第14表のとおり民生費4,662億円（構成比34.9%）、総務費2,058億円（同15.4%）、教育費1,633億円（同12.2%）、土木費1,412億円（同10.6%）、衛生費1,172億円（同8.8%）、公債費1,141億円（同8.5%）、消防費535億円（同4.0%）、農林水産業費359億円（同2.7%）の順となった。

このうち、前年度より減少しているのは、子育て世帯等臨時特別支援事業の減少等により民生費246億円減（前年比△5.0%）、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少等により衛生費16億円減（同△1.4%）などである。

一方、前年度より増加しているのは、光熱水費の増加等により教育費75億円増（同+4.8%）、道路橋りょう事業の増加等により土木費72億円増（+5.3%）などである。

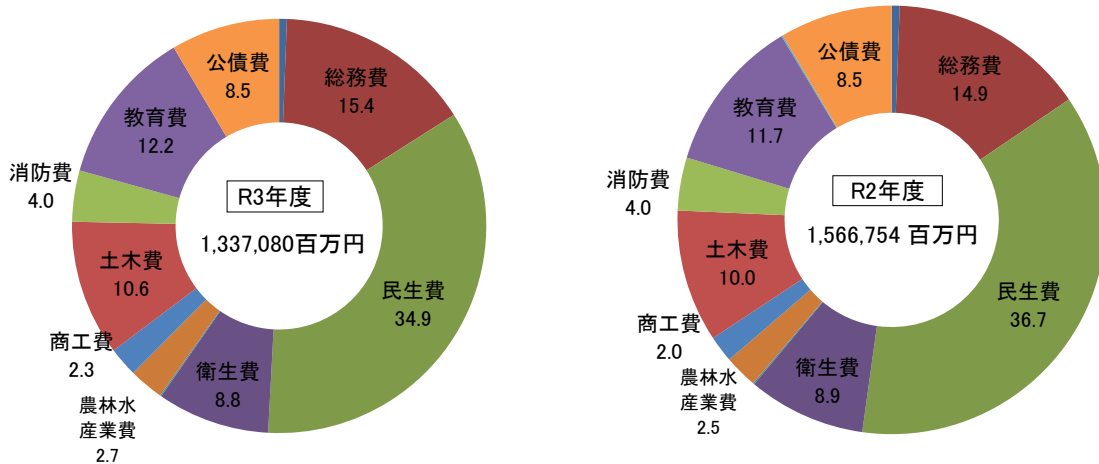
目的別歳出決算額構成比の推移は、第15表のとおりである。令和4年度においては、道路橋りょう事業の増加等により、土木費等の構成比が増加している。一方で、子育て世帯等臨時特別支援事業の減少等により民生費の構成比は減少している。

第14表 目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額			R4年度 決算額 構成比	対前年度増減率	
	R4年度	R3年度	増減額		R4	R3
議 会 費	8,603	8,682	△ 79	0.6	△ 0.9	△ 1.4
総 務 費	205,816	198,659	7,157	15.4	3.6	△ 56.7
民 生 費	466,195	490,815	△ 24,620	34.9	△ 5.0	15.6
衛 生 費	117,193	118,819	△ 1,626	8.8	△ 1.4	0.0
労 働 費	981	1,073	△ 92	0.1	△ 8.6	△ 6.8
農 林 水 産 業 費	35,919	33,921	1,998	2.7	5.9	△ 4.5
商 工 費	30,100	27,164	2,936	2.3	10.8	△ 14.5
土 木 費	141,228	134,067	7,161	10.6	5.3	△ 4.9
消 防 費	53,495	53,968	△ 473	4.0	△ 0.9	△ 8.0
教 育 費	163,267	155,779	7,488	12.2	4.8	△ 10.9
災 害 復 旧 費	146	937	△ 791	0.0	△ 84.4	△ 81.9
公 債 費	114,134	113,083	1,051	8.5	0.9	4.8
そ の 他	96	113	△ 17	0.0	△ 15.0	△ 14.4
合 計	1,337,172	1,337,080	92	100.0	0.0	△ 14.7

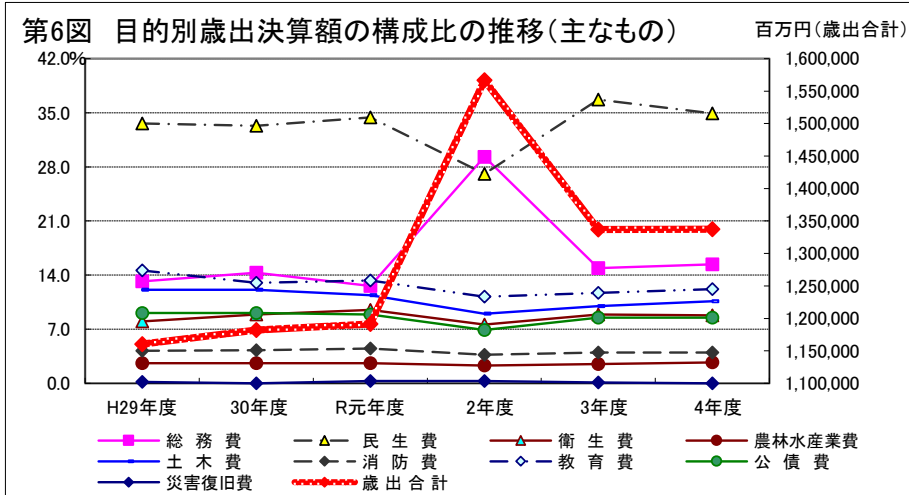
第5図 目的別歳出の状況



第15表 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：百万円、%)

区 分	H29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
議 会 費	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6
総 務 費	13.2	14.3	12.6	29.3	14.9	15.4
民 生 費	33.6	33.3	34.4	27.1	36.7	34.9
衛 生 費	8.0	8.9	9.5	7.6	8.9	8.8
労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	2.6	2.6	2.6	2.3	2.5	2.7
商 工 費	1.5	1.5	1.7	2.0	2.0	2.3
土 木 費	12.1	12.1	11.4	9.0	10.0	10.6
消 防 費	4.2	4.3	4.5	3.7	4.0	4.0
教 育 費	14.6	13.0	13.3	11.2	11.7	12.2
災 害 復 旧 費	0.2	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0
公 債 費	9.1	9.1	8.9	6.9	8.5	8.5
そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	1,160,411	1,182,047	1,191,315	1,566,754	1,337,080	1,337,172



(2) 性質別歳出の状況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。義務的経費は、職員給与等の人件費のほか、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は道路、橋りょう、小・中学校、公営住宅等の社会資本を整備し、行政水準の向上に直接寄与する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

令和4年度における歳出決算額の性質別経費の内訳をみると、第16表のとおり、義務的経費は6,064億円(構成比45.3%)、投資的経費1,666億円(同12.5%)、その他の経費5,642億円(同42.2%)となった。

まず、義務的経費の内訳は、人件費1,973億円(構成比14.8%)、扶助費2,950億円(同22.1%)、公債費1,141億円(同8.5%)であり、前年度と比べ351億円の減(△5.5%)となった。扶助費は、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の減少等により、368億円の減(△11.1%)となった。

次に、投資的経費の内訳は、普通建設事業費1,664億円(構成比12.4%)、災害復旧事業費1億円(同0.1%)であり、新市民会館整備事業の増加等により、前年度と比べ73億円の増(+4.6%)となった。

最後に、その他の経費の主な内訳は、物件費2,111億円(構成比15.8%)、補助費等1,695億円(同12.7%)などであり、前年度と比べ279億円の増(+5.2%)となった。補助費等は国庫支出金の返還等により165億円の増(+10.8%)、物件費は光熱水費の増加等により130億円の増(+6.5%)となった。

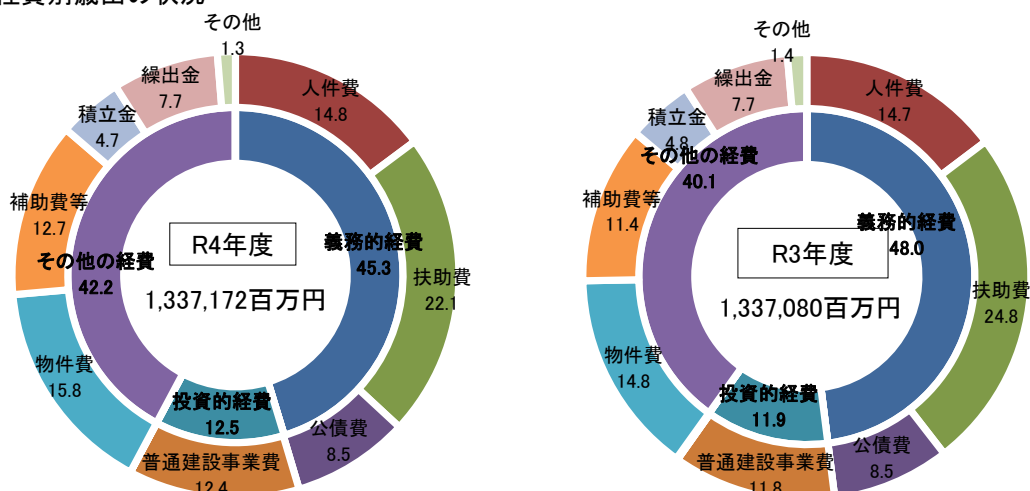
なお、平成29年度以降における性質別歳出の構成比の推移は第17表のとおりである。令和4年度においては、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業減少等に伴う扶助費の減少により、義務的経費の構成比が減少し、投資的経費及びその他の経費の構成比が増加している。

第16表 性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区分	決算額			R4年度	対前年度増減率	
	R4年度	R3年度	増減額	決算額構成比	R4年度	R3年度
義務的経費	606,386	641,521	△ 35,135	45.3	△ 5.5	13.1
人件費	197,334	196,696	638	14.8	0.3	0.9
扶助費	294,922	331,741	△ 36,819	22.1	△ 11.1	25.5
公債費	114,129	113,083	1,046	8.5	0.9	4.8
投資的経費	166,589	159,289	7,300	12.5	4.6	△ 15.9
普通建設事業費	166,443	158,375	8,068	12.4	5.1	△ 14.1
うち補助事業費	70,862	70,628	234	5.3	0.3	△ 15.2
うち単独事業費	87,963	84,023	3,940	6.6	4.7	△ 13.5
災害復旧事業費	146	915	△ 769	0.0	△ 84.0	△ 82.3
その他の経費	564,197	536,270	27,927	42.2	5.2	△ 33.8
物件費	211,136	198,178	12,958	15.8	6.5	6.5
補助費等	169,539	153,010	16,529	12.7	10.8	△ 67.1
積立金	62,545	63,625	△ 1,080	4.7	△ 1.7	85.1
繰出金	103,283	102,506	777	7.7	0.8	1.3
その他	17,694	18,951	△ 1,257	1.3	△ 6.6	△ 18.3
合計	1,337,172	1,337,080	92	100.0	0.0	△ 14.7

第7図 性質別歳出の状況

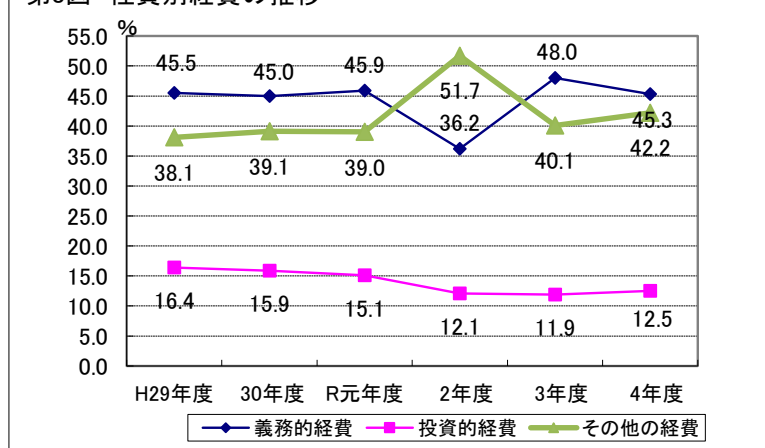


第17表 性質別歳出割合の推移

(単位：百万円、%)

区分	H29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
義務的経費	45.5	45.0	45.9	36.2	48.0	45.3
人件費	15.8	15.5	15.6	12.4	14.7	14.8
扶助費	20.6	20.4	21.4	16.9	24.8	22.1
公債費	9.1	9.1	8.9	6.9	8.5	8.5
投資的経費	16.4	15.9	15.1	12.1	11.9	12.5
普通建設事業費	16.2	15.8	14.8	11.8	11.8	12.4
災害復旧事業費	0.2	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0
その他の経費	38.1	39.1	39.0	51.7	40.1	42.2
物件費	13.7	13.9	14.5	11.9	14.8	15.8
補助費等	9.7	10.1	10.6	29.7	11.4	12.7
積立金	2.6	2.9	2.1	2.2	4.8	4.7
繰出金	10.7	10.7	10.4	6.5	7.7	7.7
その他	1.4	1.5	1.4	1.5	1.4	1.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	1,160,411	1,182,047	1,191,315	1,566,754	1,337,080	1,337,172

第8図 性質別経費の推移



(3) 一般財源の充当状況

令和4年度決算における一般財源の各経費に対する充当状況は第18表のとおりであり、総額9,171億円の40.9%にあたる3,753億円が義務的経費に充当され、普通建設事業費には3.9%にあたる355億円が充当されている。

第18表 一般財源の充当状況 (単位：百万円、%)

区 分	R4年度		R3年度		対前年度比較	
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率
人 件 費	184,153	20.1	183,439	20.3	714	0.4
扶 助 費	79,650	8.7	76,912	8.5	2,738	3.6
公 債 費	111,521	12.2	109,683	12.2	1,838	1.7
小計(義務的経費)	375,324	40.9	370,034	41.0	5,290	1.4
物 件 費	143,830	15.7	132,992	14.7	10,838	8.1
維 持 補 修 費	8,695	0.9	8,682	1.0	13	0.1
補 助 費 等	142,286	15.5	127,175	14.1	15,111	11.9
普通建設事業費	35,507	3.9	37,260	4.1	△ 1,753	△ 4.7
そ の 他	133,948	14.6	140,461	15.6	△ 6,513	△ 4.6
歳 出 合 計	839,590	91.6	816,604	90.5	22,986	2.8
歳 計 剰 余 金	77,468	8.4	86,035	9.5	△ 8,567	△ 10.0
合 計 (一 般 財 源)	917,058	100.0	902,639	100.0	14,419	1.6

(4) 普通建設事業費の状況

令和4年度における普通建設事業費の決算は、第19表のとおり1,664億円で、前年度(1,584億円)に比べ81億円の増(+5.1%)となった。

目的別に見ると、道路橋りょう費の増等により土木費が69億円の増(+11.4%)、新市民会館整備事業の増等により総務費が50億円の増(+28.6%)となった。

構成比では、土木40.5%、教育費24.4%、総務費13.5%、民生費5.3%等の順となった。

第19表 普通建設事業費の目的別歳出 (単位：百万円、%)

区 分	R4年度		R3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	22,534	13.5	17,516	11.1	5,018	28.6
民 生 費	8,886	5.3	6,937	4.4	1,949	28.1
衛 生 費	8,428	5.1	10,193	6.4	△ 1,765	△ 17.3
農林水産業費	8,215	4.9	8,098	5.1	117	1.4
うち農業費	3,774	2.3	3,875	2.4	△ 101	△ 2.6
うち農地費	3,277	2.0	3,076	1.9	201	6.5
うち水産業費	269	0.2	174	0.1	95	54.6
土 木 費	67,351	40.5	60,456	38.2	6,895	11.4
うち道路橋りょう費	39,197	23.5	34,499	21.8	4,698	13.6
うち都市計画費	23,814	14.3	21,814	13.8	2,000	9.2
うち住宅費	2,520	1.5	2,137	1.3	383	17.9
教 育 費	40,637	24.4	43,690	27.6	△ 3,053	△ 7.0
うち小学校費	17,716	10.6	21,628	13.7	△ 3,912	△ 18.1
うち中学校費	10,654	6.4	9,365	5.9	1,289	13.8
そ の 他	10,391	6.2	11,484	7.3	△ 1,093	△ 9.5
合 計	166,443	100.0	158,375	100.0	8,068	5.1

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費とに区分し、この経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合である。つまり、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入額が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経費にどの程度使われているのか、その割合の大きさによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。なお、経常収支比率の算出に際し、分母である経常一般財源等には臨時財政対策債、減収補填債特例分及び猶予特例債を加えることとしている。

令和4年度の性質別経費充当一般財源及び経常収支比率は第20表のとおりである。

経常一般財源等は7,255億円で、地方税や地方消費税交付金といった経常一般財源歳入額が増加したものの、臨時財政対策債が減少したことにより、前年度(7,450億円)に比べ195億円の減(△2.6%)となった。

経常的経費は6,643億円で、人件費や物件費における経常的支出が増加したことにより、前年度(6,475億円)と比べ168億円の増(+2.6%)となった。構成比としては、人件費が25.0%を占め最も高く、次いで物件費15.9%、公債費14.8%、補助費等13.0%、繰出金11.6%、扶助費9.2%、維持補修費1.1%の順となった。

経常収支比率については、分母である経常一般財源等が減少し、分子である経常的支出が増加したため、前年度(85.7%)と比較して5.3ポイント上昇(悪化)し、全体で91.0%(市91.1%、町村90.5%)となった。

第20表 性質別経費充当一般財源及び経常収支比率 (単位：百万円、%)

区 分		決算額			対前年度増加率		経常収支比率	
		R4年度	R3年度	増加額	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度
経一 常 的 般 経 費 財 充 当 源	人 件 費	180,467	180,110	357	0.2	0.6	25.0	24.1
	物 件 費	121,967	113,889	8,078	7.1	3.8	15.9	14.4
	維持補修費	8,240	8,417	△ 177	△ 2.1	1.2	1.1	1.1
	扶 助 費	76,769	74,325	2,444	3.3	2.1	9.2	8.7
	補 助 費 等	86,559	84,818	1,741	2.1	1.0	13.0	12.2
	公 債 費	109,808	107,785	2,023	1.9	3.2	14.8	13.9
	投資・出資金・貸付金	1,507	796	711	89.3	34.7	0.3	0.2
	繰 出 金	78,953	77,361	1,592	2.1	0.9	11.6	11.1
合 計		664,272	647,501	16,771	2.6	1.9	91.0	85.7
経常一般財源歳入額(A)		712,401	702,201	10,200	1.5	6.0		
臨時債、減収補てん債特例分、猶予特例債(B)		13,103	42,779	△ 29,676	△ 69.4	40.7		
経常一般財源等(A+B)		725,504	744,980	△ 19,476	△ 2.6	7.5		

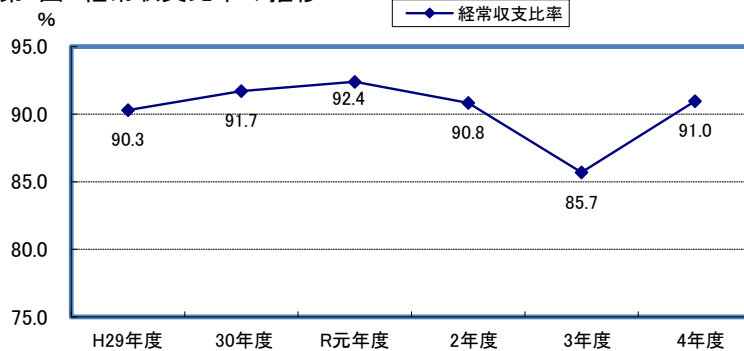
(注) 経常収支比率は、各市町村ごとに小数点第1位まで算出(小数点第2位を四捨五入)し、合計した数値を市町村数で除したものの(単純平均)である。

第21表 経常収支比率団体数の推移

区分	60%未満	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上	平均経常収支比率
H29年度					1	3	17	21	2		90.3
30年度					1	2	9	23	9		91.7
R元年度					0	2	7	24	11		92.4
2年度					0	2	14	24	4		90.8
3年度					0	21	17	6	0		85.7
4年度					0	2	15	21	6		91.0

(注) 網掛けは、各年度の最頻値を示す。

第9図 経常収支比率の推移



5 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

令和4年度末における地方債現在高は第22表のとおり、1兆1,465億円で、前年度末（1兆1,619億円）に比べ154億円の減（△1.3%）となった。地方債現在高比率（標準財政規模に対する地方債現在高の割合）は161.4%と、前年度（161.1%）を0.3ポイント上回った。

令和4年度は地方債発行額が前年度より減少したほか、償還額も増加したことから、地方債残高は14年ぶりに減少したが、臨時財政対策債除きでは増加傾向となっている。

次に、公債費負担比率（公債費充当一般財源に対する一般財源総額の割合）を見ると、令和4年度は11.9%で、前年度（11.6%）を0.3ポイント上回った。団体別では、15%以上が7団体、10%以上15%未満は26団体、10%未満は11団体となった。

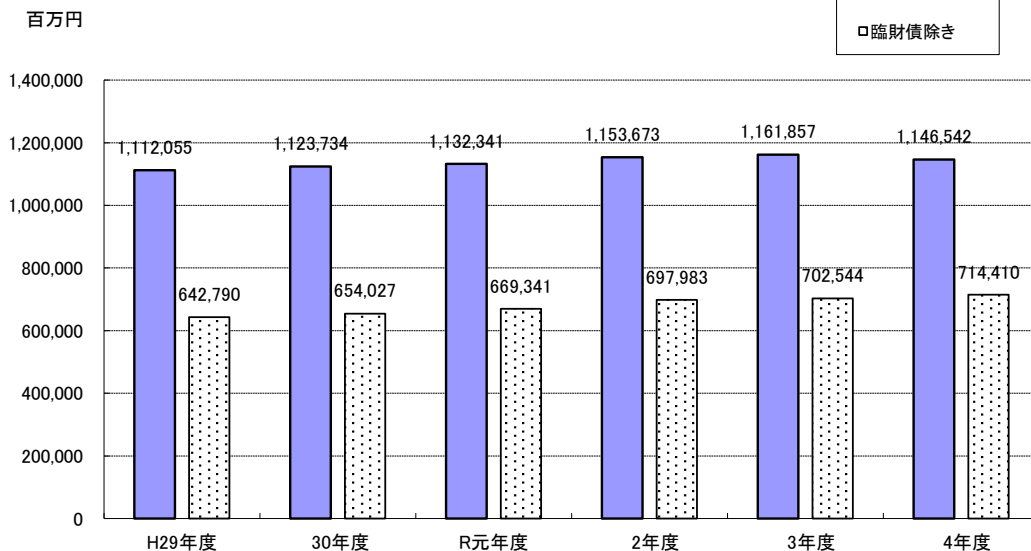
第22表 地方債現在高の状況

(単位：百万円、%)

区分年度	地方債現在高		(臨時債除く)		地方債現在高比率	公債費負担比率
	残高	増加率	残高	増加率		
H29年度	1,112,055	1.2	642,790	2.7	166.1	12.2
30年度	1,123,734	1.1	654,027	1.4	167.6	12.4
R元年度	1,132,341	0.8	669,341	1.7	168.4	12.2
2年度	1,153,673	1.9	697,983	2.3	166.0	11.7
3年度	1,161,857	0.7	702,544	0.7	161.1	11.6
4年度	1,146,542	△1.3	714,410	1.7	161.4	11.9

(注) 地方債現在高比率は、加重平均である。

第10図 地方債現在高の推移



(2) 債務負担行為

債務負担行為は、当該年度に支出を伴わないが将来にわたり債務を負担するもので、地方債と同様、将来の財政運営に影響を及ぼすものである。この債務負担行為は、建設工事及び土地の購入等に係るもののように翌年度以降において支出が確実に行われるものと、融資の返済が滞り金融機関が資金回収不可能となった場合、地方公共団体が損失を補償する旨の契約のように翌年度以降において必ずしも支出が行われないものとに分けられる。

令和4年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、第23表のとおり2,210億円で、前年度末(2,338億円)に比べ128億円の減(△5.5%)となった。

また、令和4年度における債務負担行為の支出予定額に、同年度末の地方債現在高を合計すると1兆3,675億円で、26年連続で1兆円を上回っている。前年度末(1兆3,957億円)に比べ282億円の減(△2.0%)となったものの、依然として後年度の財政運営を制約する大きな要因となっている。

第23表 債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の状況 (単位：百万円、%)

区 分	R4年度		R3年度		比 較	
	支出予定額	構成比	支出予定額	構成比	増減額	増減率
物件の購入にかかるもの	29,295	13.3	32,392	13.9	△3,097	△9.6
債務保証又は損失補償にかかるもの	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	191,673	86.7	201,452	86.1	△9,779	△4.9
合 計	220,969	100.0	233,844	100.0	△12,875	△5.5

(3) 積立金

地方公共団体の歳入は、経済の変動その他の条件により年度間の不均衡が生じやすい。一方歳出は、住民に対する各種行政サービスの提供や生活関連社会資本の整備等のために必要とする経費であり、ある程度計画的かつ恒常的に必要となるものである。したがって、例えば一般財源の対前年度増加額が、新たに増加した義務的経費に係る一般財源の額を超えることとなる場合、あるいは剰余金を生じた場合には、その一部を留保し、後年度の財源不足等に備える必要がある。

この財源留保による年度間の財政調整の機能の役割を果たすものが財政調整基金である。このほか積立金には、地方債の償還に備えるための減債基金、庁舎建設等の特定の目的のために設けられる特定目的基金がある。

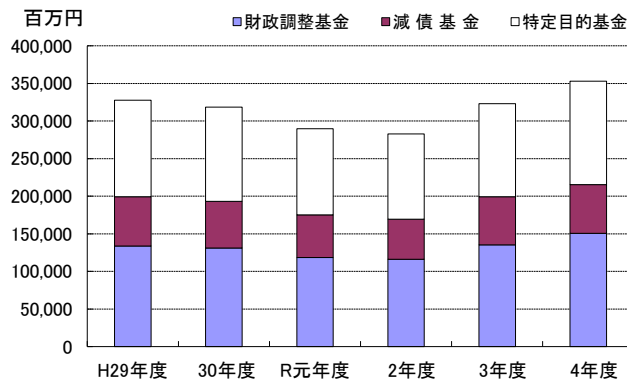
令和4年度末における積立金現在高をみると、第24表のとおり財政調整基金は1,505億円(構成比42.6%)、減債基金649億円(同18.4%)、庁舎建設や公共施設整備等の特定目的基金1,374億円(同38.9%)で、全体で3,528億円となった。

対前年度増減率をみると、財政調整基金153億円の増(+11.3%)、減債基金10億円の増(+1.5%)、特定目的基金135億円の増(+10.9%)で、全体で298億円の増(+9.2%)となった。

第24表 積立金現在高の状況 (単位：百万円)

区分	H29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
財政調整基金	133,631	131,223	118,271	116,175	135,232	150,532
減債基金	65,698	61,822	56,816	53,103	63,937	64,899
特定目的基金	128,479	125,289	114,696	113,635	123,920	137,383
合 計	327,808	318,334	289,783	282,913	323,089	352,813

第11図 積立金現在高の推移



(4) 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担

令和4年度の地方債現在高に債務負担行為における翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた、市町村の将来にわたる財政負担の状況は、1兆147億円となった。前年度末（1兆726億円）に比べ579億円減少（△5.4%）したものの、令和4年度一般財源総額（9,171億円）の110.6%に達しており、依然として厳しい財政状況を示している。

第2 健全化判断比率等の概要

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

地方公共団体の会計は、単年度において収支が均衡することが大原則であるが、赤字がやむを得ず発生した場合には、繰上充用を行うことで、実質上、翌年度に繰り越され、翌年度に解消できない場合は、さらに累積していくこととなる。仮に、その年度に歳入の不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したものがあれば、これらを含めた赤字額（実質赤字額）を標準財政規模と比較して示すことにより、その赤字の深刻度を把握するものである。

令和4年度決算に基づく実質赤字比率については、前年度と同様、全市町村とも実質赤字額を生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模の額で除したものである。

これは、一般会計等の会計のほか、公営企業会計など、料金収入等を主な財源として事業を実施する公営事業会計等の経営状況が、一般会計等に与える影響を捉える必要があるため、すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握するものである。

令和4年度決算に基づく連結実質赤字比率については、全市町村とも連結実質赤字額を生じていない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額（※）で除したものの3ヶ年の平均値である。

公債費や公債費に準じた経費は、削減したり、先送りしたりすることのできないものであり、一度こうした経費が増大すると短期間で削減することは困難であることから、一定額以上にならないようにすることが重要である。また、この比率が高まると財政の弾力性が低下するため、他の経費を削減しなければ収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まるものである。

令和4年度決算に基づく実質公債費比率（県平均）は6.4%で、前年度（6.3%）より0.1ポイント増加した。

なお、前年度と同様、地方債許可団体となる18%以上及び早期健全化基準25%以上となった市町村はない。

（※）標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。）

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債に当たる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除のうえ、標準財政規模を基本とした額（※）で除したものである。

地方公共団体が発行した地方債残高のうち一般会計等が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握するものである。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいうことであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題を生じる可能性が高くなる。

令和4年度決算に基づく将来負担比率（県平均）は22.4%で、前年度（28.8%）に比べ、6.4ポイント減少している。

なお、比率が最も高いのは水戸市の132.9%であるが、前年度と同様、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。

（※）標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。）

第25表 健全化判断比率の推移

（単位：％）

年度	実質公債費比率		将来負担比率	
	県平均	対前年度増減	県平均	対前年度増減
令和3年度	6.3	△ 0.2	28.8	△ 10.6
令和4年度	6.4	0.1	22.4	△ 6.4

（注）実質公債費比率及び将来負担比率は、加重平均である。

2 資金不足比率

資金不足比率は、一般会計等の実質赤字に当たる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり、公営企業における資金不足の状況を表したものである。

この比率が高くなるほど当該企業の事業規模に比して累積された資金不足が発生しており、その解消が困難となってくるなど、公営企業として経営状況に問題があることとなる。

なお、資金不足額を算出する際には、地方債の償還期間が施設の耐用年数より短いことにより生じる資金不足や、供用開始後料金収入が平年度化するまでの間の一定期間の資金不足など、長期の経営により将来解消可能と認められる資金不足額を解消可能資金不足額として差し引くこととされている。

令和4年度決算に基づく公営企業における資金不足比率については、資金不足額が生じた公営企業はない。

第3 むすび

1 決算規模

歳入総額1兆4,150億円、歳出総額1兆3,372億円と、歳入は前年度から減、歳出は前年度から増となった。

歳入面では、地方税や地方消費税交付金が増加した一方、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減少に伴い国庫支出金が減少したほか、臨時財政対策債の減小に伴い地方債が減少した。

歳出面では、光熱水費の増加等に伴い物件費が増加した一方、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の減少等に伴い扶助費が減少した。

2 財政構造

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、臨時財政対策債の減小により、前年度から5.3ポイント増の91.0%となった。

また、実質的な将来の財政負担は1兆147億円に減少したものの、引き続き高い水準で推移しており、今後も社会保障関係経費の増大や公共施設の老朽化対策のほか、原油価格・物価高騰等による地方財政への影響が懸念される。

3 東日本大震災の影響

令和4年度においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復旧事業は概ね完了し、東日本大震災からの復旧・復興事業の歳出額は66億円で前年度から大きく減少した。また、復旧・復興事業を除いた通常収支分の歳出額は1兆3,306億円となった。

なお、令和2年度をもって「第1期復興・創生期間」が終了し、東日本大震災からの復興関連事業や防災関連事業が概ね完了したことから、令和3年度決算以降は東日本大震災が地方財政へ与える影響が少なくなっている。